

平成27年度事業計画

1. 情報交流事業

(1) 情報交流

各都道府県事務局長連絡会議などを通じて、各都道府県協会および会員企業の情報の相互交換の活発化を図る。

(2) 情報提供

地域の情報産業が必要とする最新情報を全国横断的に取りまとめ、各都道府県協会を通じ、会員企業に広める。

2. 課題解決事業

(1) 会員企業の増強支援

各会員企業がメリットを享受することができる各種セミナー、イベントを開催する。また、各都道府県協会が独自に開催している研修事業への都道府県の枠を越えた相互参加を可能にする。

(2) 異業種との連携事業

「農業 IT カンファレンス」を継続して実施するとともに、新たに「医療・福祉 IT カンファレンス」を開催する。さらに他の分野についても、連携施策の検討・充実に努める。

(3) 人材育成方策

文部科学省の認証を受け、情報系高等教育機関の第三者評価機関を設立する計画を、ANIA が主体となって進める。当該高等教育機関への適切な評価を、業界が求める人材育成への貢献につなげる。

(4) クラウド研究

会員企業の事業化に有意義であるようなクラウドコンピューティングの海外事例等に関し、引き続き調査・研究を行う。

(5) 情報セキュリティ対策

関係機関と連携し、情報セキュリティ対策に関しても貢献活動を進める。この分野についても本会の存在意義を高めるべく努力する。

3. 部会活動

(1) 情報サービス産業研究部会活動

情報サービス産業の各種事業発展を目的として、産業の情報化、経営に関わる国の施策や方向性等を調査・研究する。また、交流を通じて情報の相互交換を行う。

(2) 地域情報化研究部会活動

一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）への提言及び各種情報の提供を行うとともに、地方自治体が導入するシステムの技術仕様についての調査研究を行う。

(3) 人材育成教育研究部会活動

地域における人材のニーズを探るなどして、高度情報人材育成のための情報収集・調査・研究を行う。また、将来的には、情報系高等教育機関の認証評価を行うことができるよう、基盤整備等を目指す。

4. 総務事項

(1) 総会

通常総会は年 1 回、6 月に開催する。全会員間の交流を図り、前年度の事業承認、当該年度、次年度事業等についての各種審議を行う。今年度は日本ソフトウェア産業協会の創立 30 周年事業に合わせて実施する。

(2) 理事会

理事会は年 5 回、5 月、6 月、9 月、11 月、2 月の開催を計画している。各都道府県協会の会員と地域間交流を図るため、移動理事会形式を極力実施する。

5. 総務企画事業

(1) 全国大会の実施

各都道府県協会の情報交流の促進を図るため、全国大会を開催する。今年度は 9 月に金沢市で開催する。

(2) 各都道府県事務局長連絡会議の開催

各都道府県協会の情報交流活発化のためには、事務局長の親密な連絡体制が不可欠であるとの認識に基づき、年 3 回の各都道府県事務局長連絡会議を開催する。（6 月、9 月、2 月）

6. 会員交流事業

(1) イベント協力事業

各都道府県協会主催で開催されるイベントに、ANIA として参加し交流を図る。

(2) 新春交歓会

行政、関係諸団体、各都道府県協会および会員企業の情報交流のため、交歓会を開催する。また、他団体との共催も検討する。

(3) サテライト交流会

会員企業が各都道府県協会の枠を越えて企業紹介や事例紹介などを行い、各社の技術交流、人材交流を深める。(2月上旬)

(4) 研修事業

各都道府県協会が行う研修事業を、ANIAを通じて会員企業に告知し、参加者増加を促進する。

(5) 視察事業

国内外のさまざまな先進事例を調査し、会員の事業に役立てる。今年度は Computex 以外の視察についても検討する。

例えば

- ・ IFA2014 (国際コンシューマ・エレクトロニクスショー)
ドイツ：ベルリン 9月5日～10日
- ・ SXSW (サウス・バイ・サウス・ウエスト)
アメリカ：オースティン 3月15日～18日
- ・ CES (コンシューマ・エレクトロニクスショー)
アメリカ：ラスベガス 1月6日～9日
- ・ eMEX (electric Manufactures Expo) 中国：蘇州 10月中旬
- ・ CeBIT (国際情報通信見本市) ドイツ：ハノーバー 3月中旬
- ・ Malaysia Technology Expo マレーシア：クアラルンプール 2月中旬
- ・ CES ASIA 中国：上海 5月下旬
- ・ ICT Expo インドネシア：ジャカルタ 5月中旬

7. 広報事業

(1) ホームページ

ホームページにおいては、ANIAの活動をよりタイムリーに紹介するとともに、各都道府県協会活動についても積極的に広報する。

(2) 各都道府県の各種データ分析の発表

各都道府県事務局長連絡会議などを通して、ANIAならではの全国横断的な地域情報産業に関する各種データの収集・分析を行い、発表する。

(3) ANIA Press

ANIA Press をホームページに掲載することにより、ANIAの活動を分かりやすく紹介することを進めながら、必要が生じた場合は、重要箇所のみ印刷・配布する。

(4) IPA のコンクール

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」に協力し、地域における各都道府県協会の知名度を向上させる。

8. 会員拡大事業

(1) ブロック会議

地域ごとのブロック単位での活動も活発化させ、会員拡大を図るとともに、会員間の親睦を図る。

(2) 勧誘活動

未加入の都道府県協会への積極的な勧誘活動を実施し、会員拡大を図る。また、情報産業に関する課題をテーマとし、対象者に非会員も含めるフォーラムを実施する。ひいては、各地域における情報産業業界の連帯意識の醸成を図る。

(3) 企業会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対しては、正会員としての加入を促すことを最優先とする。しかし、正会員としての加入が難しい場合、あるいは加入に至るまで多大な時間を必要とする場合においては、各都道府県協会の主要メンバーに対し、企業会員としての加入を勧める。

9. 中央省庁，地方自治体，他団体への提言・意見交換

(1) 各種提言・意見交換・相互交流

経済産業省，総務省，その他中央省庁，地方自治体に対し，各都道府県協会と連携して地域情報産業の実態に基づく各種提言を行う。また意見交換を通じて各種情報を会員に提供する。

経済産業省関連

- ・ 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会（ITCA）への参画
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）IT 人材育成審議委員会への参画

総務省関連

- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会各種委員会への参画

厚生労働省関連

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター 各種委員会への参画

(2) 他団体との協力

IT連絡会

- ・ ANIA、CSAJ、JASPA などの比較的中小 IT 企業を主な会員とする団体が一堂に会しての賀詞交歓会の開催や政策提言の共同提出などを行う。

その他

- ・ 一般財団法人日本情報処理開発協会への協力
- ・ 一般財団法人海外産業人材育成協会への協力
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構への協力
- ・ 一般社団法人情報サービス産業協会への協力
- ・ 国際機関日本アセアンセンターと協力した IT 人材の受け入れと現地視察
- ・ 済州知識産業振興院，済州国際自由都市開発センターとの協調関係
- ・ 中華民国情報サービス産業協会との協調関係
- ・ 台北市コンピュータ協会との協調関係

(3) 各種協力

他団体が実施するセミナー，展示会など会員に有益な事業に協力する。